令和３年度　上尾市立上平中学校

学　校　評　価

１　実施時期

（１）自己評価

令和４年　１月１１日

※自己評価の参考資料として

・生徒アンケート　令和３年１２月　３日

・保護者アンケート　令和３年１２月１７日

（２）学校関係者評価　令和４年　２月２２日

２　実施内容

（１）自己評価

①自己評価の内容（段階評定法で４・３・２・１から選択）

1	学ぶ価値	（１）学習にしっかりと向き合い継続してやりきる力の育成
		（２）より良い授業を追求（授業改善）
		（３）新学習指導要領実施に伴う公正・公平で適正な評価・評定
2	思いや り	（１）学級経営の充実（ハードもソフトも「きれい」「安心」「安全」な学級）
		（２）道徳教育の着実な実施
		（３）人権教育の推進
3	主体性	（１）総合的な学習の時間の再構成
		（２）生徒会活動の充実（主体的な活動を促す指導の工夫）
		（３）キャリア教育の充実
		（４）当事者意識を持った危機管理能力の育成
		（５）「ノーチャイムの上平中」の定着
4	礼儀・あいさつ・清掃	（１）上平中スタンダード、Ｋ－Ｓｔｙｌｅの徹底
		（２）無言集会、無言清掃の徹底
		（３）心をひらいたあいさつの励行
5	生徒指導・教育相談	（１）個別支援ルーム（レインボールーム）による支援の充実
		（２）生徒指導委員会及び教育相談部会の機能充実
		（３）特別支援教育の視点による指導、支援の充実
		（４）必要に応じた関係機関との積極的な連携
6	地域連携	コミュニティ・スクール（地域とともにある学校）として実効性のある学校運営協議会（年５回）

（２）学校関係者評価（学校関係者評価委員会）

生徒アンケート及び保護者アンケートの結果を添えて自己評価を提示し、本校の教育活動に関するご意見等をいただく。

３　公表方法及び対象

学校だより及びＨＰにより、保護者や地域の方々へ公表する。

４　結果と考察

（１）自己評価

		項　目	平均値
1	学ぶ価値	（１）学習にしっかりと向き合い継続してやりきる力の育成	3.23
		（２）より良い授業を追求（授業改善）	3.27
		（３）新学習指導要領実施に伴う公正・公平で適正な評価・評定	3.38
2	思いや	（１）学級経営の充実（ハードもソフトも「きれい」「安心」「安全」な学級）	3.19
		（２）道徳教育の着実な実施	3.20
		（３）人権教育の推進	3.16
3	主体性	（１）総合的な学習の時間の再構成	3.28
		（２）生徒会活動の充実（主体的な活動を促す指導の工夫）	3.23
		（３）キャリア教育の充実	3.20
		（４）当事者意識を持った危機管理能力の育成	3.20
		（５）「ノーチャイムの上平中」の定着	3.69
4	礼儀・あいさつ・清掃	（１）上平中スタンダード、Ｋ-Ｓｔｙｌｅの徹底	3.54
		（２）無言集会、無言清掃の徹底	3.50
		（３）心をひらいたあいさつの励行	3.23
5	生徒指導・教育相談	（１）個別支援ルーム（レインボールーム）による支援の充実	3.36
		（２）生徒指導委員会及び教育相談部会の機能充実	3.27
		（３）特別支援教育の視点による指導、支援の充実	3.15
		（４）必要に応じた関係機関との積極的な連携	3.08
6	地域連携	コミュニティ・スクール（地域とともにある学校）として実効性のある学校運営協議会（年５回）	2.75

・「自己評価」の結果から、本校の教職員は、自校の教育をおおむね肯定的に捉えている。

・「自己評価」の結果で特に平均値が高かった項目は、「ノーチャイム上平中の定着」「K-Style（上平中スタンダード）の徹底」「無言集会、無言清掃の徹底」である。

・「ノーチャイム上平中の定着」については、以前より継続しているノーチャイムを本年度も実施したところ、生徒たちは自主的に時間を意識

しながら行動できており、生徒たちの成長につながっている。職員も、この取組には自信をもっている。

・「K-Style（上平中スタンダード）の徹底」については、本校が独自に作成した「K-Style」を活用し、生活のルールについて全職員及び全生徒が共通理解をもっていることが成果につながっていると考えられる。

・「無言集会・無言清掃の徹底」に関しては、今年度は学年単位での集会を数回行ったが、職員の共通理解の基に整然と規律正しく集会を行い、場に応じた態度を育成することができた。無言清掃も学年間で差が出ることなく継続し、集中して清掃に取り組むことができた。

・「自己評価」の結果で特に平均値が低かった項目は、「コミュニティ・スクールとして実効性のある学校運営協議会」である。

・学校運営協議会の意義や内容などの職員への伝達が不十分であったと考えられるので、改善が必要である。

（２）学校関係者評価

・自らに厳しく、全般的に良く評価ができている。

・コロナ禍でたいへんな中、生徒や保護者に対して細かな部分まで考えて指導されていて、感謝している。良好な学校運営がなされている。

・コロナ禍においても、学校の様子を保護者へ伝えようと努力している。

・コロナ禍であっても、生徒たちは変わらず元気に行動している。

・ノーチャイムの取組は、社会に出てから主体的に行動していくことにつながるので、すばらしい取組である。

・不登校傾向の生徒用に個別支援ルーム（レインボールーム）を設けたことは、不登校傾向の生徒の学習支援として有効である。

・生徒指導や生活指導においては、指導の基となる仕組みやルールが作られ、おおむね良好な学校運営がなされている。今後は、仕組みを作りづらい道徳教育や人権教育、キャリア教育等においても、具体的な成果をあげていただきたい。道徳教育や人権教育等は人格形成の基礎であり、大切にしていただきたい。

・学校運営協議会の活動が不十分であったことが残念である。

・地域連携という部分では、学校運営協議委員が直接生徒や先生方と接する機会がないので、会議だけでなく、共に意見交換や活動等を行う具体的な場面があってもよいのではと思う。

・学校運営協議委員と教職員との座談会を提案したい。

・コロナ禍においても、ICT を活用することにより、保護者へ授業公開等ができるのではないか。

・自由記述の中に貴重な意見があるので、活用することを望む。

・評価項目に抽象的で評価しづらいものがあったので、より具体的な基準等を設けて正確な評価を行う必要がある。

５　今後の課題

今回の学校評価を受けて、以下の項目を本校の課題として捉えた。それらの項目については、来年度の学校経営方針の重点として、以下のように位置付けていく。

（１）よりよい授業の追求（授業改善）

本年度、本校は「学ぶ意欲を高め、確かな学力を育む指導方法の在り方～積極的な ICT 機器の活用を通して～」を主題として、研究発表を行った。並行して、文部科学省委託「小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業」の研修協力校として、英語の授業を公開した。

ICT の活用については、引き続き効果的な方法を学校全体で開発・共有していくと共に、学校関係者評価でも指摘された、授業公開のための活用法も検討していく。

英語教育の強化については、今年度の研究成果である小中で作成した“Can Do List”等を授業で活用していく。

（２）道徳教育の着実な実施

道徳教育は、その評価に数値の高低が顕著に表れた項目ではない。しかし、自己評価の「道徳教育の着実な実施」の項目で「当てはまらない」と答えた教職員が一定数おり、学校関係者評価においても、学校全体で取り組む際の仕組みやルールの作りづらさが指摘されている。つまり、本校は、「学校が一丸となった道徳教育の推進」という点に課題がある。

したがって、来年度は、道徳科の授業を要としつつ、全職員が共通して実践できるような取組を導入していく。

（３）総合的な学習の時間の再構成

総合的な学習の時間については、現在の本校の取組に喫緊の問題があるわけではない。しかしながら、今後重要性を増していくことが予想される SDGs の理念等を踏まえ、いち早くこれからの社会情勢に対応できる生徒を育てていく必要がある。

そのために、来年度は、生徒に身に付けさせたい力をまず明確にした上で、段階に応じた指導計画を作成し、ねらいを達成させるためにより有効な授業を展開していく。

（４）心をひらいたあいさつの励行

数値としては顕著に示されていないが、保護者アンケートの自由記述には、「来校したときにあいさつされない」「自分からあいさつをしない」等の記述が複数見られた。教職員からの意見でも、生徒があいさつをできるかどうかについては、評価が分かれるところもあった。これらの原因として、あいさつに対する個々人の考え方等に相違があることが挙げられる。

よって、来年度は、まず、「どのようなあいさつが望ましいか」というところから議論し、具体的な方策を検討する。その際には、教職員からの押し付けではなく、生徒自身の考えも取り入れるようにする。

（５）個別支援ルーム（レインボールーム）による支援の充実

今年度から設置した個別支援ルールについては、自己評価においてほとんどの教職員が肯定的に捉えている。また、学校関係者評価においても、その成果について認められた。成果の一例として、昨年度は年

間の欠席数が１５０日程度だった生徒が、今年度は５０日程度となっているという報告もなされている。

来年度は、今年度に行った部屋の設置といういわゆるハード面の支援だけでなく、何をどのように教えるか（支援するか）等を具体的に検討・改善し、ソフト面での支援の充実を図る。

（６）地域と学校のニーズを相互補完できる取組

すでに述べたように、本校の課題は、学校運営協議会を生かした地域との連携である。このことは、喫緊の課題ともいえる働き方改革の推進にもつながる。つまり、地域に任せられることは積極的に任せていくことが求められている。

この働き方改革との関連を踏まえて、来年度は、まず、学校運営協議会と教職員との関係の強化を図る。具体的な取組として、学校関係者評価の提案にあったように、座談会などの場の設定が挙げられる。続いて、学校運営協議委員のリーダーシップにより、現在１５０名程度いる本校の学校応援団員に、現在は教職員が行っている交通安全指導等を担っていただく。その他としては、学校の施設点検の一部なども担っていただく。